

北九州市の対中国環境協力戦略

-ソフト・コンポーネントと自治体の協力-

北九州市環境国際協力室 檀本礼二

[1] 地域社会の環境ガバナンス

北九州市は、友好都市である中国・大連市を始め、アジアの諸都市と国境を越えた環境協力を進めている。その際、地域社会のマルチ・ステークホルダー（市民、自治体、企業、大学等）のパートナーシップと具体的な行動が最も重要不可欠な視点の一つとしている。

このような視点は、2000年の国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の第4回「環境と開発に関する閣僚会議」において、アジア諸国の共通認識となったローカルイニシアティブによる環境改善と国際支援の仕組みとして「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」(北九州イニシアティブ)が採択されたことや、昨年の南アフリカ・ヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」での合意文書「実施計画」への具体的実施手法としての「北九州イニシアティブ」の明記にも見られる。

[2] 大連市との環境協力

このような視点に立って、北九州市の中国に対する環境協力は、従来から友好都市・大連市との協力を中心に都市間での協力を進めてきた。

大連市との協力は、1981年の「公害管理講座」の開催に始まり、1億円近い事業規模で行った「北九州-大連技術交流セミナー」の開催(1993年)など数多くの協力を行ってきた。特に、自治体として初の国際協力事業団(JICA)との共同開発調査を行った「大連環境モデル地区」への協力は、都市間協力が政府間協力との効果的連携に結びついたリーディング・ケースである。その後も、具体的な円借款に結実している。

このような都市間協力の結果、大連市の環境改善は、2001年に国連環境計画から「グローバル500賞」を受賞するなど、世界的に評価されるまでになった。また、北九州市の協力は、末吉興一・北九州市長が「中国国家友誼賞」を受賞するなど、

中国から高い評価を受けている。

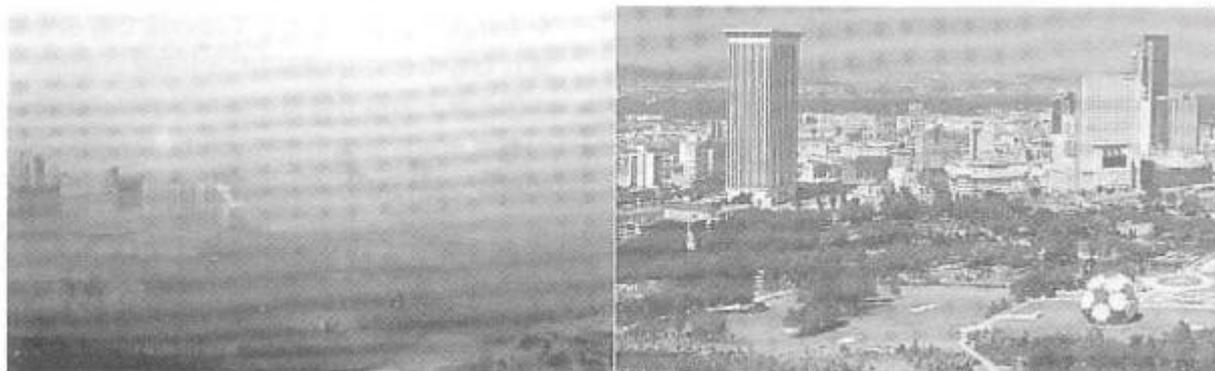
[3] 現在の展開

北九州市の経験、ノウハウを活用した中国への環境協力は現在、大連市に留まらず、協力地域を拡げている。また、幅広い市民交流や都市ネットワークなどの基盤の上に、環境分野での行政間協力や民間企業のビジネス交流によって、双方の地域にとって利益をもたらす結果となっている。具体的には、「日中友好環境保全センター」プロジェクト(JICA)への協力(幹部職員の派遣)、「環境と開発に関する中国国際協力委員会(CCICED)」への市長出席、第一回日中環境協力総合フォーラムで取り上げられた「日中環境協力都市会議」、国際協力銀行(JBIC)「提案型案件形成調査」における「重慶市廃棄物適正処理調査」、北九州イニシアティブ・ネットワーク・北京セミナーでの協力、北京や大連での「クリーナープロダクション・セミナー」開催、ビジネス展開をにらんだミッション派遣などを実施している。

[4] ソフト・コンポーネントと自治体の協力

北九州市の中国に対する環境協力は、既に読者の方々を感じられているように、「地方自治体を軸に地域社会のマルチ・ステークホルダーの参加によって、双方の理解や信頼関係を確立し、効果的な環境改善を民間活力の導入により進めていく。」ものである。中国諸都市のハード整備の効果を高めるため、地域社会のニーズを的確に掘り起こし、ソフト・コンポーネントの移転を北九州市のマルチ・ステークホルダーによって進めている。北九州市は、対中国環境協力を自らの都市経営の一つとして位置付けている。

今後、日本国内の地方自治体を始め、政府関係者、民間コンサルの方々など多くの方々との協力を進めたいと考えている。(ひつもと れいじ)



大連市の環境改善